

平成31年度

事業計画書及び収支予算書

公益財団法人奈良県市町村振興協会

平成 31 年度事業計画

I 基本方針

平成 31 年度も市町村振興のための公益諸事業（貸付事業、交付金交付事業、助成事業、研修事業等）を行い、県民福祉の増進に資するよう積極的かつ効果的に実施していくとともに、昨今の低金利政策に伴う利息の減少を最小限にするべく、基金運用の厳選および法人会計の支出減などの確な財政運営を行う。

II 事業計画

本協会の目的を達成するため、次の事業を行う。

1 資金貸付事業(定款第 4 条第 1 項第 1 号) 〈事業予算：1,100,000 千円〉

市町村及び一部事務組合に対し、災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等事業に対する貸付を行う。

(1) 貸付枠

平成 31 年度の貸付枠は、長期貸付 11 億円とする。短期貸付については案件が発生しだい、必要な措置を講じ対応することとする。

(2) 貸付条件

ア) 償還期限

事業区分	償還期限（据置期間）
短期貸付事業	同一会計年度内
長期貸付事業	5 年（据置 1 年）
	12 年（据置 2 年）
	15 年（据置 3 年）

イ) 貸付利率

短期貸付にあつては、災害救助法(昭和 22 年法律第 118 号)の適用を受けた市町村に対する貸付に関しては無利子で、それ以外の貸付に関しては、貸付日の財務省財政融資資金満期一括償還 5 年以内の貸付利率を参考にしつつ、案件により対応するものとする。

長期貸付にあつては、償還期限を 5 年、12 年、15 年の 3 種類とし、「極めて低い市場金利の現状、所要の貸付金利息収入の確保も考慮」した貸付利率の決定方法とし、長期貸付を行う。

ウ) 償還方法 短期貸付：一括弁済 長期貸付：半年賦元金均等償還

(3) 対象事業

ア) 災害時における市町村の緊急融資事業及び災害防止対策事業等

イ) 市町村における緊急に整備を要する施設整備事業

ただし、長期の貸付にあつては、前項に定めるもののほか、地方債の協議において同意又は許可がなされたもの。

2 市町村振興宝くじ交付金(サマー・ハロウィン)交付事業(定款第4条第1項第2号)

市町村に対し、市町村振興宝くじ(サマージャンボ等宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじ)交付金を交付する。
(事業予算: 388,000 千円)

(1) 交付金額

ア) サマージャンボ宝くじ分: 200,000 千円

イ) ハロウィンジャンボ宝くじ分: 本年度において、奈良県から交付される額の全額

(2) 配分基準 均等割 50%、人口割 50%

(3) 対象事業 地方財政法(昭和23年法律第109号)第32条に規定する次の事業

1 事業

(1) 公共事業

(2) 公益の増進を目的とする事業で、地方行政の運営上緊急に推進する必要があるものとして総務省令で定める事業

2 総務省令で定める事業

地方財政法第32条に規定する総務省令で定める事業は、次に掲げる事業であつて、第1号については平成39年度までの間に、第2号、第7号から第9号までおよび第11号については平成31年度までの間に、第3号から第6号まで及び第10号については平成35年度までの間に、第12号については平成32年度までの間に行われるものとする。

(1) 国際交流その他の地域の国際化の推進に係る事業

(2) 地方公共団体がその運営に相当程度関与する博覧会、見本市、展示会、文化行事その他の催しであつて総務大臣が当せん金付証票に係る市場の状況等を勘案して指定するものの運営に係る事業又はその他の催しの運営の助成に係る事業

(3) 地域における人口の高齢化、少子化等に対応するための施策に係る事業

(4) 衛星通信網の活用その他の地域の情報化に係る事業

(5) 美術館、図書館、文化会館等芸術・文化活動の拠点となる施設の運営の充実その他の地域における芸術・文化の振興に係る事業

(6) 大規模な風水害、地震、津波、火災、干害、冷害等の災害対策及びこれらの災害の予防のための事業

(7) 地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に係る事業

(8) 特定非営利活動等の地域における社会貢献活動に係る事業

(9) 地球温暖化対策、リサイクルの推進等地域における環境の保全及び創造に係る事業

(10) 地域における共通の課題に対応するための調査及び研究並びに人材の育成に係る事業

(11) 平成31年に開催されるラグビーワールドカップ大会の準備及び運営に係る事業

(12) 平成32年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に係る事業

3 市町村振興助成事業(定款第4条第1項第3号)

市町村が共同で実施する事業及び市町村の広域的な振興に資する事業に対し助成を行う。
平成31年度の事業は今の時点で予定はない。

その他：災害見舞金等は、県内に該当する災害が発生した場合に必要な措置を講じ対応するものとする。

4 市町村職員等研修・人材育成事業(定款第4条第1項第4号)

〈事業予算：28,035千円(法人会計区分135千円除く※)〉

市町村及び一部事務組合等の一般職員を対象に、市町村の人材基盤の強化に資するため、集合研修の特長を活かしつつ、行政職員として求められる専門的知識・実務の修得を目指し、効果的な研修を実施する。

(1) 市町村職員を対象とした研修の実施〈事業予算：15,170千円〉

〈公益目的事業会計区分〉15,035千円

〈法人会計区分〉公務人材開発協議会等の出張・会議旅費等135千円※

(2) 市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所受講経費等への助成

〈事業予算：5,000千円〉

ア) 趣旨：市町村等が市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修に職員を派遣する場合の経費に対して助成金を交付することにより、市町村の人材育成を支援することを目的とする。

イ) 助成対象：助成の対象とする受講者は、市町村等職員の一般職

ウ) 対象経費：研修費(海外研修費を除く)、食費、研修生活動費、教材用図書費で、

市町村等が負担した経費 ※建設センターについては宿泊費を除く

エ) 市町村職員中央研修所研修及び全国市町村国際文化研修所研修においては、対象経費の全額を助成する。また、全国建設研修センターおよび日本下水道事業団が行う研修の研修受講においても、5万円を限度として対象経費の助成を行う。

オ) その他理事長が必要と認める研修に対する助成。

(3) 市町村関係4団体研修事業への助成<事業予算：8,000千円>

5 市町村の振興に対する情報提供事業(定款第4条第1項第5号)

〈事業予算：150千円〉

市町村の広域的な振興に資する調査研修又は情報提供のため、下記の事業を行う。

(1) 平成31年度版「奈良県市町村要覧」等の作成・発行

ア) 趣旨：奈良県内市町村の各種行政データ等を掲載した平成31年度版「奈良県市町村要覧」を作成し、関係先に対し情報提供を行う。

6 その他(定款第4条第1項第6号)

その他この法人の目的を達するために必要な事業。

平成31年度の事業は現時点では予定はない。

《間接事業費》

公益目的事業会計における「給料手当」等の人件費、福利厚生費、業務委託費、借入金支払利息、通信運搬費の一部等については「公益目的事業」の共通科目として計上する。ただし、退職給付費用(退職手当積立資産取得支出)を除く。

〈総額：24,889千円〉

公益目的事業会計支出予定額： 1,541,074千円(資金ベース予算の事業費支出)

平成31年度収支予算書

平成31年度収支予算書(損益計算ベース)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
基本財産受取利息	1	1	0
特定資産運用益	28,629	32,219	△ 3,590
市町村振興積立金受取利息	24	24	0
退職給付積立資産受取利息	1	1	0
基金積立資産受取利息	6,561	5,043	1,518
貸付金利息	22,043	27,151	△ 5,108
受取補助金等	471,698	457,412	14,286
受取ハロウィンジャンボ交付金	188,000	177,000	11,000
受取サマージャンボ交付金振替額	282,748	279,462	3,286
受取全国協会等助成金	950	950	0
雑収益	100	130	△ 30
受取利息	5	50	△ 45
雑収益	95	80	15
経常収益計	500,428	489,762	10,666
(2) 経常費用			
事業費	441,251	426,447	14,804
給料手当	6,589	1,684	4,905
退職給付費用	177	177	0
臨時雇賃金	1,935	6,385	△ 4,450
福利厚生費	1,865	1,865	0
諸謝金	9,846	10,586	△ 740
旅費交通費	505	582	△ 77
通信運搬費	616	613	3
消耗品費	454	454	0
新聞図書購入費	10	10	0
印刷製本費	150	150	0
使用料及び賃借料	72	96	△ 24
支払負担金(人件費)	6,650	6,650	0
支払負担金(人件費以外)	5,597	1,281	4,316
委託費	1,978	2,099	△ 121
支払助成金	13,150	13,150	0
支払交付金(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	188,000	177,000	11,000
借入金支払利息	3,229	3,229	0
業務委託費	248	248	0
雑費	180	188	△ 8
管理費	59,177	63,315	△ 4,138
役員等報酬	900	900	0
給料手当	7,281	6,736	545
退職給付費用	710	710	0
臨時雇賃金	215	710	△ 495
福利厚生費	800	800	0
会議費	30	30	0
旅費交通費	407	386	21
通信運搬費	206	206	0
消耗品費	186	186	0
印刷製本費	30	30	0

平成31年度収支予算書(損益計算ベース)

科 目	当年度	前年度	増減
賃借料	700	700	0
租税公課	15	15	0
支払負担金(人件費)	2,850	2,850	0
支払負担金(人件費以外)	1,921	6,207	△ 4,286
委託費	689	1,012	△ 323
支払全国協会納付金	39,200	38,800	400
広報宣伝費	3,000	3,000	0
雑費	37	37	0
経常費用計	500,428	489,762	10,666
評価損益等調整前当期経常増減額			
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	22,632	22,632	0
一般正味財産期末残高	22,632	22,632	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取サマージャンボ交付金	392,000	388,000	4,000
一般正味財産への振替額	△ 282,748	△ 279,462	△ 3,286
当期指定正味財産増減額	109,252	108,538	714
指定正味財産期首残高	9,051,375	8,953,922	97,453
指定正味財産期末残高	9,160,627	9,062,460	98,167
Ⅲ 正味財産期末残高	9,183,259	9,085,092	98,167

※ 一般正味財産の期首残高についてはH29年度決算+H30年度予算期末残高で算出。

(注) 1 弾力条項

次の表の経常収益の欄に掲げる科目にかかる金額が予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲において、経常費用の欄に掲げる科目について増加して支出を行うことができる。

経常収益	経常費用
受取ハロウィンジャンボ交付金	支払交付金(ハロウィンジャンボ)
受取サマージャンボ交付金振替額	支払全国協会納付金

2 借入限度額 0円

3 債務負担額 0円

平成31年度収支予算内訳表(損益計算ベース)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	0	1	
基本財産受取利息	1	0	1	共通
特定資産運用益	9,454	19,175	28,629	
市町村振興積立金受取利息	24	0	24	研修事業
退職給付積立資産受取利息	0	1	1	
基金積立資産受取利息	6,561	0	6,561	公事業共通
貸付金利息	2,869	19,174	22,043	公事業・法人共通
受取補助金等	431,748	39,950	471,698	
受取ハロウィンジャンボ交付金	188,000	0	188,000	公事業2
受取サマージャンボ交付金振替額	243,548	39,200	282,748	公事業2・共通+法人
受取全国協会等助成金	200	750	950	研修助成金+広報宣伝費
雑収益	48	52	100	
受取利息	0	5	5	歳計現金利息
雑収益	48	47	95	雇用保険料振替
経常収益計	441,251	59,177	500,428	
(2) 経常費用				
事業費	441,251		441,251	
給料手当	6,589		6,589	間接事業費(20%按分)
退職給付費用	177		177	間接事業費(20%按分)
臨時雇賃金	1,935		1,935	間接事業費(90%按分)
福利厚生費	1,865		1,865	間接事業費(70%按分)
諸謝金	9,846		9,846	研修事業
旅費交通費	505		505	研修事業
通信運搬費	616		616	研修事業
消耗品費	454		454	研修事業
新聞図書購入費	10		10	研修事業
印刷製本費	150		150	研修事業
使用料及び賃借料	72		72	研修事業
支払負担金(人件費)	6,650		6,650	間接事業費(派遣職員70%)
支払負担金(人件費以外)	5,597		5,597	会館維持負担金(70%)+県合同研修負担金
委託費	1,978		1,978	研修事業
支払助成金	13,150		13,150	公事業3,4,5
支払交付金(サマージャンボ)	200,000		200,000	宝くじ交付金交付事業
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	188,000		188,000	宝くじ交付金交付事業
借入金支払利息	3,229		3,229	貸付事業関連
業務委託費	248		248	貸付事業管理システム
雑費	180		180	研修事業

平成31年度収支予算内訳表(損益計算ベース)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
管理費		59,177	59,177	
役員等報酬		900	900	
給料手当		7,281	7,281	
退職給付費用		710	710	
臨時雇賃金		215	215	
福利厚生費		800	800	
会議費		30	30	
旅費交通費		407	407	
通信運搬費		206	206	
消耗品費		186	186	
印刷製本費		30	30	
賃借料		700	700	パソコン関係リース料
租税公課		15	15	登記印紙代等
支払負担金(人件費)		2,850	2,850	派遣職員人件費(30%)
支払負担金(人件費以外)		1,921	1,921	会館維持負担金(30%)+会議出席負担金
委託費		689	689	新コンピュータシステム保守分担金等
支払全国協会納付金		39,200	39,200	サマー交付金の10%
広報宣伝費		3,000	3,000	サマー・ハロウィン広報チラシ折込等
雑費		37	37	
経常費用計	441,251	59,177	500,428	
評価損益等調整前当期経常増減額				
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	22,632	22,632	
一般正味財産期末残高	0	22,632	22,632	
II 指定正味財産増減の部				
受取サマージャンボ交付金	352,800	39,200	392,000	サマージャンボ交付金
一般正味財産への振替額	▲ 243,548	▲ 39,200	▲ 282,748	
当期指定正味財産増減額	109,252	0	109,252	
指定正味財産期首残高	9,051,375	0	9,051,375	H29年度実績+H30予算
指定正味財産期末残高	9,160,627	0	9,160,627	
III 正味財産期末残高	9,160,627	22,632	9,183,259	

※ 一般正味財産の期首残高についてはH29年度決算+H30年度予算期末残高で算出。

平成31年度予算概要(損益計算ベース予算の内訳)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	備考
I 一般正味財産増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1		0	1	
基本財産運用利息	1		0	1	
特定資産運用益	9,454		19,175	28,629	
市町村振興積立金利息	24		0	24	研修事業に充当
退職給付引当金受取利息	0		1	1	法人会計分
基金運用益	6,561		0	6,561	定期預金+国債・金融公庫債等運用益
貸付金利息収入	2,869		19,174	22,043	積立運用規程第5条第2項に基づく
受取補助金等	431,748		39,950	471,698	
受取ハロウィンジャンボ交付金	188,000		0	188,000	交付金交付事業用原資
受取サマージャンボ交付金振替額	243,548		39,200	282,748	公事業2+共通、全国協会納付分
受取全国協会等助成金	200		750	950	公事業4+広報宣伝費
雑収益	48		52	100	
受取利息	0		5	5	歳計現金利息
雑収益	48		47	95	雇用保険按分
経常収益計	441,251	A	59,177	500,428	
(2) 経常費用					
事業費	441,251			441,251	
給料手当	6,589			6,589	事務局長(従事割合20%)職員(従事割合90%)
退職給付費用	177			177	事務局長(従事割合20%)
臨時雇賃金	1,935			1,935	1名(従事割合90%)
福利厚生費	1,865			1,865	事務局長+2名(従事割合按分70%)
諸謝金	9,846			9,846	研修事業(講師報償費)
旅費交通費	505			505	研修事業講師旅費等
通信運搬費	616			616	研修事業インターネット回線費用等
消耗品費	454			454	研修事業文具類等
新聞図書購入費	10			10	研修事業用雑誌購読料
印刷製本費	150			150	研修概要製作費
使用料及び賃借料	72			72	研修事業備品レンタル料等
支払負担金(人件費)	6,650			6,650	職員3名人件費(従事割合70%)
支払負担金(人件費以外)	5,597			5,597	市町村会館維持負担金(70%)+県合同研修負担金
委託費	1,978			1,978	パソコン研修委託費研修予約システム保守等
支払助成金	13,150			13,150	研修助成事業+市町村要覧作成
支払交付金(サマージャンボ)	200,000			200,000	市町村交付事業
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	188,000			188,000	市町村交付事業
借入金支払利息	3,229			3,229	長期貸付事業に伴う借入金支払利息
業務委託費	248			248	財務システム(長期貸付)保守メンテナンス
雑費	180			180	研修事業講師食料費等
管理費			59,177	59,177	
役員等報酬			900	900	評議員・役員報酬
給料手当			7,281	7,281	事務局長(従事割合80%)職員(従事割合10%)
退職給付費用			710	710	事務局長(従事割合80%)
臨時雇賃金			215	215	1名(従事割合10%)
福利厚生費			800	800	事務局長+2名(従事割合按分30%)
会議費			30	30	理事会・評議員会×各2×@5,000 監査×1×@5,000、臨時1回分想定@5,000
旅費交通費			407	407	振興協会会議出席費用等
通信運搬費			206	206	電話料金、インターネット回線費用等
消耗品費			186	186	文具類等
印刷製本費			30	30	資料印刷費
賃借料			700	700	パソコン関係リース料
租税公課			15	15	登記等印紙代
支払負担金(人件費)			2,850	2,850	職員3名人件費(従事割合30%)
支払負担金(人件費以外)			1,921	1,921	市町村会館維持負担金(30%)+会議出席負担金
委託費			689	689	新コンピュータソフト保守分担金等
支払全国協会納付金			39,200	39,200	サマージャンボ収益金の10%
広報宣伝費			3,000	3,000	サマー・ハロウィン広報チラシ等
雑費			37	37	
経常費用計	441,251	B	59,177	500,428	C
当期経常増減額	0		0	0	
当期一般正味財産増減額	0		0	0	
一般正味財産期首残高	0		22,632	22,632	
一般正味財産期末残高	0		22,632	22,632	
II 指定正味財産増減の部					
受取サマージャンボ交付金	352,800		39,200	392,000	
一般正味財産への振替額	▲243,548		▲39,200	▲282,748	
当期指定正味財産増減額	109,252		0	109,252	
指定正味財産期首残高	9,051,375		0	9,051,375	H29年度末実績+H30年度予算
指定正味財産期末残高	9,160,627		0	9,160,627	↑ 8,942,836,892+108,538千円
III 正味財産期末残高	9,160,627		22,632	9,183,259	

収支相償

公益目的事業比率

遊休財産額

公益認定に必要な財務3指標の判定

1. 収支相償(公益目的事業に係る収入が、費用を超えてはならない。)	判定	クリア
計算 (A) 441,251千円 - (B) 441,251千円 = 0円		
2. 公益目的事業比率(公益目的事業の比率が、事業費及び管理費の合計額の50%以上であること)	判定	クリア
計算 (B) 441,251千円 ÷ (C) 500,428千円 ≒ 88.17%		
3. 遊休財産額(遊休財産額が1年分の公益目的事業費相当額を超えてはならない。)	判定	クリア
計算 (B) 遊休財産の保有上限額 441,251千円 > (D) 遊休財産額 22,632千円		
※ (E) 控除対象財産額(指定正味財産) 9,160,627千円		

資金調達及び設備投資の見込みについて
平成31年4月1日～平成32年3月31日

1. 資金調達について

借入の予定	なし
-------	----

2. 設備投資の見込みについて

設備投資の予定	なし
---------	----

平成31年度収支予算書(資金ベース)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	1	1	0
基本財産利息収入	1	1	0
特定資産運用収入	28,629	32,219	△ 3,590
市町村振興積立金利息収入	24	24	0
退職給付積立資産利息収入	1	1	0
基金積立資産利息収入	6,561	5,043	1,518
貸付金利息収入	22,043	27,151	△ 5,108
貸付金償還収入	987,360	966,254	21,106
短期貸付金償還収入	0	0	0
長期貸付金償還収入	987,360	966,254	21,106
受取補助金等	580,950	565,950	15,000
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	188,000	177,000	11,000
受取サマージャンボ交付金収入	392,000	388,000	4,000
受取全国協会等助成金収入	950	950	0
雑収入	100	130	△ 30
受取利息収入	5	50	△ 45
雑収入	95	80	15
事業活動収入計 a	1,597,040	1,564,554	32,486
2. 事業活動支出			
(1)事業費支出(公益目的事業)	1,541,074	1,526,270	14,804
長期貸付事業支出	1,100,000	1,100,000	0
給料手当支出	6,589	1,684	4,905
臨時雇賃金支出	1,935	6,385	△ 4,450
福利厚生費支出	1,865	1,865	0
諸謝金支出	9,846	10,586	△ 740
旅費交通費支出	505	582	△ 77
通信運搬費支出	616	613	3
消耗品費支出	454	454	0
新聞図書購入費支出	10	10	0
印刷製本費支出	150	150	0
使用料及び賃借料支出	72	96	△ 24
負担金支出(人件費)	6,650	6,650	0
負担金支出(人件費以外)	5,597	1,281	4,316
委託費支出	1,978	2,099	△ 121
助成金支出	13,150	13,150	0
交付金支出(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
交付金支出(ハロウィンジャンボ)	188,000	177,000	11,000
借入金支払利息支出	3,229	3,229	0
業務委託費支出	248	248	0
雑支出	180	188	△ 8

科 目	当年度	前年度	増減
管理費(法人会計)	58,467	62,605	△ 4,138
役員等報酬支出	900	900	0
給料手当支出	7,281	6,736	545
臨時雇賃金支出	215	710	△ 495
福利厚生費支出	800	800	0
会議費支出	30	30	0
旅費交通費支出	407	386	21
通信運搬費支出	206	206	0
消耗品費支出	186	186	0
印刷製本費支出	30	30	0
使用料及び賃借料支出	700	700	0
租税公課支出	15	15	0
負担金支出(人件費)	2,850	2,850	0
負担金支出(人件費以外)	1,921	6,207	△ 4,286
委託費支出	689	1,012	△ 323
全国協会納付金支出	39,200	38,800	400
広報宣伝費支出	3,000	3,000	0
雑支出	37	37	0
事業活動支出計 b	1,599,541	1,588,875	10,666
事業活動収支差額 A(a-b)	△ 2,501	△ 24,321	21,820
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	1,435,915	1,432,629	3,286
基金積立資産取崩収入	1,435,915	1,432,629	3,286
市町村振興積立資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計 c	1,435,915	1,432,629	3,286
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	1,380,247	1,355,141	25,106
基金積立資産取得支出	1,379,360	1,354,254	25,106
市町村振興積立資産取得支出	0	0	0
退職給付積立資産取得支出	887	887	0
投資活動支出計 d	1,380,247	1,355,141	25,106
投資活動収支差額 B(c-d)	55,668	77,488	△ 21,820
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計 e	0	0	0
2. 財務活動支出	51,167	51,167	0
①借入金返済支出	51,167	51,167	0
財務活動支出計 f	51,167	51,167	0
財務活動収支差額 C(e-f)	△ 51,167	△ 51,167	0
Ⅳ 予備費支出 D	2,000	2,000	0
①予備費支出	2,000	2,000	0
当期収支差額 A+B+C-D	0	0	0
前期収支差額	22,632	22,632	0
次期繰越差額	22,632	22,632	0

(注) 1 弾力条項

次の表の収入の欄に掲げる科目にかかる金額が、予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲内において、それぞれ対応する支出の欄に掲げる科目について増額して支出することができる。

収 入	支 出
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	交付金支出(ハロウィンジャンボ)
受取サマージャンボ交付金収入	全国協会納付金支出 基金積立資産取得支出
貸付金償還収入	基金積立資産取得支出

- 2 借入限度額
3 債務負担額

0円
0円

平成31年度収支予算書内訳表
(資金ベースの内訳)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	1			1
基本財産利息収入	1			1
特定資産運用収入	9,454	19,175		28,629
市町村振興積立金利息収入	24			24
退職給付積立資産利息収入		1		1
基金積立資産利息収入	6,561			6,561
貸付金利息収入	2,869	19,174		22,043
貸付金償還収入	987,360			987,360
短期貸付金償還収入				0
長期貸付金償還収入	987,360			987,360
受取補助金等	541,000	39,950		580,950
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	188,000			188,000
受取サマージャンボ交付金収入	352,800	39,200		392,000
受取全国協会等助成金収入	200	750		950
雑収入	48	52		100
受取利息収入		5		5
雑収入	48	47		95
事業活動収入計 a	1,537,863	59,177		1,597,040
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出(公益目的事業)	1,541,074			1,541,074
長期貸付事業支出	1,100,000			1,100,000
給料手当支出	6,589			6,589
臨時雇賃金支出	1,935			1,935
福利厚生費支出	1,865			1,865
諸謝金支出	9,846			9,846
旅費交通費支出	505			505
通信運搬費支出	616			616
消耗品費支出	454			454
新聞図書購入費支出	10			10
印刷製本費支出	150			150
使用料及び賃借料支出	72			72
負担金支出(人件費)	6,650			6,650
負担金支出(人件費以外)	5,597			5,597
委託費支出	1,978			1,978
助成金支出	13,150			13,150
交付金支出(サマージャンボ)	200,000			200,000
交付金支出(ハロウィンジャンボ)	188,000			188,000
借入金支払利息支出	3,229			3,229
業務委託費支出	248			248
雑支出	180			180

平成31年度収支予算書内訳表
(資金ベースの内訳)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合計
管理費(法人会計)		58,467		58,467
役員等報酬支出		900		900
給料手当支出		7,281		7,281
臨時雇賃金支出		215		215
福利厚生費支出		800		800
会議費支出		30		30
旅費交通費支出		407		407
通信運搬費支出		206		206
消耗品費支出		186		186
印刷製本費支出		30		30
使用料及び賃借料支出		700		700
租税公課支出		15		15
負担金支出(人件費)		2,850		2,850
負担金支出(人件費以外)		1,921		1,921
委託費支出		689		689
全国協会納付金支出		39,200		39,200
広報宣伝費支出		3,000		3,000
雑支出		37		37
事業活動支出計 b	1,541,074	58,467		1,599,541
事業活動収支差額 A(a-b)	△ 3,211	710		△ 2,501
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	1,396,715	39,200		1,435,915
基金積立資産取崩収入	1,396,715	39,200		1,435,915
市町村振興積立資産取崩収入				0
投資活動収入計 c	1,396,715	39,200		1,435,915
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	1,340,337	39,910		1,380,247
基金積立資産取得支出	1,340,160	39,200		1,379,360
市町村振興積立資産取得支出				
退職給付積立資産取得支出	177	710		887
投資活動支出計 d	1,340,337	39,910		1,380,247
投資活動収支差額 B(c-d)	56,378	△ 710		55,668
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0			0
財務活動収入計 e	0	0		0
2. 財務活動支出	51,167			51,167
①借入金返済支出	51,167			51,167
財務活動支出計 f	51,167	0		51,167
財務活動収支差額 C(e-f)	△ 51,167	0		△ 51,167
Ⅳ 予備費支出 D	2,000	0		2,000
①予備費支出	2,000	0		2,000
当期収支差額 A+B+C-D	0	0		0
前期収支差額	0	22,632		22,632
次期繰越差額	0	22,632		22,632